

目的 本邦における近年の食の特徴は日本型食生活の形成と定着にある。同時に所得層格差、地域性、男女差、季節性が次第に失われつつあると言われている。演者らはこのうち季節性の喪失に注目し、その様相を定量的に把握することを目的として計算を行ない、興味ある知見を得た。

方法 資料として総理府統計局が発行している「家計調査年報」(1951-1978)を使用した。表より各月の購入数量(一部は支出金額)を求め、これを各月の消費量と見做した。12ヶ月の消費量よりその標本変動係数を資料のある年すべてにつき各食品毎に求めた。年を説明変数として単回帰分析を行ない、勾配を求めた。勾配の推定は自由度($n-2$)の χ^2 分布より95%信頼区間として表わした。この勾配の値を食品消費の周年化度(値が正の場合は季節化度)と見做した。対象とした食品は153品目に及んでいる。

結果 有意水準を5%とすると、72品目が周年化傾向で33品目が季節化傾向であった。旬のものと呼ばれる生鮮食品は53品目中32品目が周年化傾向で、季節化傾向を示したのほわずが4品目であった。この事実が食品消費の季節性が喪失してきたと指摘される主たる所以であろう。周年化傾向であったと言える食品が多いのは野菜、飲料、加工食品であった。逆に季節化傾向であったと言える食品が多いのは菓子、乾物であった。最も高い周年化度を示したのはピーマン、いちご、トマトであった。これらはいずれも施設野菜と呼ばれている食品である。主食のうち食パンなどは周年化傾向を示したのに対し、うるち米は季節化傾向であった。